

## 平成21年10月期 第3四半期決算短信

平成21年9月10日

上場会社名 株式会社 オハラ

上場取引所 東

コード番号 5218 URL <http://www.ohara-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 弘和

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画・経理担当 (氏名) 中島 隆

TEL 042-772-2101

四半期報告書提出予定日 平成21年9月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年10月期第3四半期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年7月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期第3四半期	13,262	—	△712	—	△818	—	△1,171	—
20年10月期第3四半期	22,734	7.5	5,098	△3.8	5,227	△11.3	2,926	△20.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期第3四半期	△48.15	—
20年10月期第3四半期	117.56	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期第3四半期	52,922	40,698	75.9	1,650.34
20年10月期	60,394	44,214	71.9	1,784.50

(参考) 自己資本 21年10月期第3四半期 40,145百万円 20年10月期 43,409百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年10月期	—	0.00	—	25.00	25.00
21年10月期	—	0.00	—		
21年10月期 (予想)				15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年10月期の連結業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	△34.6	△510	—	△560	—	△970	—	△39.88

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年10月期第3四半期	25,450,000株	20年10月期	25,450,000株
② 期末自己株式数	21年10月期第3四半期	1,124,241株	20年10月期	1,124,089株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年10月期第3四半期	24,325,884株	20年10月期第3四半期	24,895,532株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経済情勢を概観しますと、世界経済は、アジアを中心に景気を持ち直しの動きが見られたものの、引き続き深刻な状況にあり、景気の後退局面が長期化する様相を呈しました。わが国経済は、中国向け輸出の回復や景気対策などにより、景気に底入れの兆候が見られたものの、企業収益の大幅な減少や設備過剰感の高まりから設備投資は落ち込み、雇用情勢の悪化から個人消費も低迷するなど、厳しい状況が続きました。

当社グループが関連する光事業の関連機器市場では、デジタルカメラは、一眼レフ及び交換レンズの需要が徐々に回復基調となりましたが、コンパクトタイプでは、需要の減少と価格の下落が進行し、生産・在庫調整が続きました。エレクトロニクス事業の関連機器市場では、ハードディスクドライブは、ドライブメーカーの生産・在庫調整が続き、期後半にかけて一段落したものの、需要は減少しました。また、半導体露光装置市場は、需要の回復が依然として見られず、硝材の需要も低迷しました。液晶露光装置市場も液晶パネルメーカーの設備投資の抑制が続き、硝材の需要も減少しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、デジタルカメラ向け光学ガラスが、コンパクトタイプ向けは落ち込み、一眼レフカメラや交換レンズ向けは期後半に回復基調となってきたものの、総じて減少したこと、また、ハードディスク基板材も生産・在庫調整により需要が減少したことなどから、前年同期比41.7%減の13,262百万円となりました。

損益面では、売上総利益率は、全社を挙げて原価低減活動を推進し、生産効率向上に努め、間接業務の効率化も進めてまいりましたが、販売数量の減少により、前年同期比16.8ポイント減の23.4%となりました。販売費及び一般管理費は、コスト削減効果により運賃などが減少したものの、研究開発費が増加したことなどから、営業損失は712百万円（前年同期営業利益5,098百万円）となりました。経常損失は、為替が円高基調で推移し、為替差損が生じたことなどから、818百万円（前年同期経常利益5,227百万円）となりました。これらの結果、四半期純損失は1,171百万円（前年同期四半期純利益2,926百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 光事業

当事業の主力製品であります光学プレス品は、一眼レフカメラや交換レンズ向けレンズブランクスの需要が、期後半には持ち直しの動きが見られたものの、大幅な伸びは見られず、また、コンパクトデジタルカメラ向けレンズブランクスやボールガラスの需要も減少しました。

これらの結果、当事業の売上高は9,111百万円、営業利益は207百万円となりました。

#### ② エレクトロニクス事業

当事業の主力製品でありますディスク品は、ハードディスクドライブメーカーの生産・在庫調整により、期後半にかけて回復傾向となったものの、需要は減少しました。また、半導体露光装置向け高均質硝材や液晶露光装置向け極低膨張ガラスセラミックスの需要は、半導体メーカーや液晶ガラスパネルメーカーの設備投資抑制から低迷しました。石英ガラスは売上面では寄与したものの、設備稼働率の改善が見られず、損益面では低迷しました。

これらの結果、当事業の売上高は4,150百万円、営業損失は919百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

ハードディスク基板材の需要は、生産・在庫調整により減少しました。また、デジタルカメラ向け光学プレス品の需要は、コンパクトタイプ向けを中心に減少し、石英ガラスも売上には寄与したものの、損益面では低迷いたしました。

以上のことから、売上高は7,701百万円となり、営業損失は1,949百万円となりました。

② アジア

デジタルカメラ向け光学プレス品の需要は、コンパクトタイプ向けを中心に減少しました。また、ボールガラスの需要も減少しました。

以上のことから、売上高は4,057百万円となり、営業利益は319百万円となりました。

③ 北米

エレクトロニクス事業の特殊品など一部製品の需要は増加したものの、半導体露光装置向け高均質硝材の需要が減少したことなどから、売上高は708百万円となり、営業利益は87百万円となりました。

④ 欧州

光学プレス品や極低膨張ガラスセラミックスの需要が減少したことなどから、売上高は794百万円となり、営業利益は155百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 当第3四半期の財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は52,922百万円（前連結会計年度末比12.4%減）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少や、有形固定資産の減少があったことなどによるものであります。

負債合計は12,224百万円（同24.4%減）となりました。これは主に、長期借入金の増加はあったものの、支払手形及び買掛金の減少や、未払法人税等の減少並びに賞与引当金の減少があったことなどによるものであります。

純資産合計は40,698百万円（同8.0%減）となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が株価の上昇により増加したものの、為替換算調整勘定が円高に振れた事により減少したことや、利益剰余金が四半期純損失の計上や当期配当金の支払いにより減少したことなどによるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,131百万円増加し、8,339百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は3,135百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

これは税金等調整前四半期純損失848百万円や仕入債務の減少による支出2,291百万円があったものの、売上債権減少による収入5,679百万円、減価償却費及びその他の償却費が1,836百万円あったことなどによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は979百万円（前年同期比73.6%減）となりました。

これは、有価証券売却による収入500百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出1,582百万円があったことなどが主な要因であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は499百万円（前年同期は3,349百万円の支出）となりました。

これは、配当金の支払607百万円があったものの、長期借入による収入が1,000百万円あったことなどが主な要因であります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

(当年度の見通し)

平成21年10月期の通期連結業績予想につきましては、平成21年5月21日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
一部の項目については簡便な会計処理を適用しておりますが、重要なものではありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。また、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これに伴う損益及びセグメント情報への影響はありません。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これに伴う損益及びセグメント情報への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,731,307	6,274,569
受取手形及び売掛金	4,663,449	11,013,864
有価証券	1,706,314	704,375
商品及び製品	1,725,096	2,094,200
仕掛品	3,986,720	4,103,057
原材料及び貯蔵品	2,099,467	2,109,666
繰延税金資産	524,306	799,822
その他	425,256	764,188
貸倒引当金	△16,053	△12,087
流動資産合計	21,845,865	27,851,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,157,315	9,457,589
減価償却累計額	△4,504,267	△4,323,064
建物及び構築物(純額)	4,653,048	5,134,525
機械装置及び運搬具	21,343,508	21,479,967
減価償却累計額	△12,917,440	△12,224,715
機械装置及び運搬具(純額)	8,426,067	9,255,252
工具、器具及び備品	11,948,731	11,891,534
減価償却累計額	△1,523,291	△1,383,349
工具、器具及び備品(純額)	10,425,440	10,508,184
土地	211,575	407,732
建設仮勘定	613,262	1,017,599
有形固定資産合計	24,329,394	26,323,294
無形固定資産		
投資その他の資産	63,910	69,252
投資有価証券	4,173,551	3,794,008
長期預金	1,800,000	1,800,000
繰延税金資産	12,887	70,527
その他	696,671	485,461
投資その他の資産合計	6,683,110	6,149,997
固定資産合計	31,076,415	32,542,544
資産合計	52,922,280	60,394,202

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,312,945	4,183,570
短期借入金	5,835,185	5,310,907
1年内償還予定の社債	12,500	125,000
未払法人税等	18,574	818,357
繰延税金負債	6,766	6,338
賞与引当金	334,363	736,433
役員賞与引当金	33,550	68,484
未払金	524,778	1,306,098
その他	400,500	666,225
流動負債合計	8,479,164	13,221,416
固定負債		
長期借入金	888,260	165,739
繰延税金負債	928,910	871,011
退職給付引当金	1,131,594	1,029,850
役員退職慰労引当金	268,711	283,409
特別修繕引当金	59,000	46,400
環境対策引当金	27,734	27,973
長期未払金	12,509	30,498
負ののれん	427,285	502,688
その他	870	870
固定負債合計	3,744,876	2,958,441
負債合計	12,224,040	16,179,857
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,930,785	7,930,785
利益剰余金	28,351,778	30,143,224
自己株式	△1,548,791	△1,548,610
株主資本合計	40,588,772	42,380,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,531,301	1,306,024
為替換算調整勘定	△1,974,232	△276,779
評価・換算差額等合計	△442,930	1,029,245
少数株主持分	552,397	804,700
純資産合計	40,698,239	44,214,345
負債純資産合計	52,922,280	60,394,202

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)
売上高	13,262,294
売上原価	10,156,835
売上総利益	3,105,458
販売費及び一般管理費	3,817,554
営業損失(△)	△712,096
営業外収益	
受取利息	41,017
受取配当金	68,052
受取地代家賃	9,245
負ののれん償却額	75,403
保険返戻金	117,826
その他	141,632
営業外収益合計	453,177
営業外費用	
支払利息	56,931
為替差損	485,169
その他	17,666
営業外費用合計	559,767
経常損失(△)	△818,686
特別利益	
固定資産売却益	27,696
特別利益合計	27,696
特別損失	
固定資産除却損	57,263
特別損失合計	57,263
税金等調整前四半期純損失(△)	△848,252
法人税等	508,713
少数株主損失(△)	△185,779
四半期純損失(△)	△1,171,187

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△848,252
減価償却費及びその他の償却費	1,836,124
負ののれん償却額	△75,403
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,902
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14,697
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,808
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△381,201
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,261
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	12,600
受取利息及び受取配当金	△109,070
支払利息	56,931
為替差損益 (△は益)	139,334
固定資産売却損益 (△は益)	△27,696
固定資産除却損	57,263
売上債権の増減額 (△は増加)	5,679,099
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,419
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,291,886
その他	△24,624
小計	4,008,455
利息及び配当金の受取額	120,596
利息の支払額	△77,616
保険金の受取額	86,718
法人税等の支払額	△1,002,649
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,135,504</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	202,005
定期預金の預入による支出	△77,409
有価証券の売却による収入	500,000
有形固定資産の取得による支出	△1,582,276
有形固定資産の売却による収入	27,964
無形固定資産の取得による支出	△18,809
その他	△31,330
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△979,856</b>

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年11月1日  
 至 平成21年7月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	636,477
長期借入れによる収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△384,290
社債の償還による支出	△112,500
自己株式の取得による支出	△180
配当金の支払額	△607,066
少数株主への配当金の支払額	△15,456
その他	△17,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	499,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	△523,787
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,131,178
現金及び現金同等物の期首残高	6,208,311
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,339,489

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年11月1日 至平成21年7月31日）

	光事業 (千円)	エレクトロニクス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,111,751	4,150,542	13,262,294	—	13,262,294
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,111,751	4,150,542	13,262,294	—	13,262,294
営業利益又は営業損失 (△)	207,240	△919,337	△712,096	—	△712,096

（注）1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
光事業	光学ガラス素材、光学機器用レンズ材
エレクトロニクス事業	ハードディスク装置用ガラスディスク、石英ガラス、半導体露光装置向け高均質ガラス、液晶露光装置向け特殊ガラス

3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、製品の機能類似性等の観点から「光学製品事業」及び「情報製品事業」の区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、製品用途の事業類似性等に基づき「光事業」及び「エレクトロニクス事業」の区分に変更いたしました。

これは、（株）オハラ・クオーツを連結子会社化したことに伴い、当社グループの事業展開を踏まえて事業区分を見直した結果、当社グループの事業区分の実態をより適切に反映し、事業の種類別セグメント情報の有効性を高めるために行ったものであります。

この結果、従来の方法と比較して当第3四半期連結累計期間の売上高は、光事業が284,004千円減少し、エレクトロニクス事業が同額増加しております。また、営業利益は、光事業が21,891千円減少し、エレクトロニクス事業が同額増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年11月1日 至平成21年7月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	7,701,837	4,057,618	708,389	794,449	13,262,294	—	13,262,294
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,931,137	2,462,092	—	—	5,393,230	(5,393,230)	—
計	10,632,974	6,519,711	708,389	794,449	18,655,524	(5,393,230)	13,262,294
営業利益又は 営業損失(△)	△1,949,734	319,208	87,828	155,309	△1,387,388	675,291	△712,096

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・マレーシア、台湾、香港、中国

(2) 北米・・・米国

(3) 欧州・・・ドイツ

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年11月1日 至平成21年7月31日）

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高(千円)	5,227,713	651,735	794,114	6,673,563
II 連結売上高(千円)	—	—	—	13,262,294
III 海外売上高の連結売上高に占 める割合(%)	39.4	4.9	6.0	50.3

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・マレーシア、台湾、中国等

(2) 北米・・・米国、カナダ

(3) 欧州・・・ドイツ、ヨーロッパ地域等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間 (平成19年11月1日～平成20年7月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年10月期 第3四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	22,734,008
II 売上原価	13,590,814
売上総利益	9,143,193
III 販売費及び一般管理費	4,044,493
営業利益	5,098,700
IV 営業外収益	401,633
V 営業外費用	272,529
経常利益	5,227,804
VI 特別利益	2,601
VII 特別損失	22,245
税金等調整前四半期純利益	5,208,159
法人税等	2,276,491
少数株主利益	4,938
四半期純利益	2,926,729

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間 (平成19年11月1日～平成20年7月31日)

	前年同四半期 (平成20年10月期 第3四半期)
区分	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	5,208,159
減価償却費及び償却費	1,403,648
持分法による投資利益	△1,206
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	△31,458
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)	4,901
賞与引当金の増減額 (減少: △)	△242,823
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△6,500
特別修繕引当金の増減額 (減少: △)	26,300
環境対策引当金の増減額 (減少: △)	△15,000
受取利息及び受取配当金	△179,976
支払利息	25,821
為替差損益	3,504
固定資産売却益	△2,601
固定資産除却損	5,992
固定資産売却損	16,253
売上債権の増減額 (増加: △)	△528,043
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△731,709
仕入債務の増減額 (減少: △)	1,070,498
その他	△222,157
小計	5,803,602
利息及び配当金の受取額	180,371
利息の支払額	△24,776
保険金の受取額	69,068
法人税等の支払額	△2,513,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,514,667
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金払戻による収入	1,016,270
定期預金預入による支出	△50,661
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△660,758
有形固定資産の取得による支出	△3,997,291
その他	△18,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,711,186
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (減少: △)	△406,668
長期借入金の返済による支出	△710,680
自己株式の取得による支出	△1,544,579
配当金の支払額	△635,277
少数株主への配当金の支払額	△22,592
その他	△29,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,349,487
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△90,753
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	△3,636,759
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	9,160,815
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	5,524,055

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)

	光学製品事業 (千円)	情報製品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,489,024	6,244,983	22,734,008	—	22,734,008
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,489,024	6,244,983	22,734,008	—	22,734,008
営業費用	13,106,517	4,528,790	17,635,308	—	17,635,308
営業利益	3,382,506	1,716,193	5,098,700	—	5,098,700

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,992,789	7,300,089	861,059	1,580,070	22,734,008	—	22,734,008
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,059,680	3,692,849	6,757	12,977	9,772,264	(9,772,264)	—
計	19,052,469	10,992,939	867,816	1,593,047	32,506,273	(9,772,264)	22,734,008
営業費用	16,243,647	9,498,715	686,253	1,196,204	27,624,820	(9,989,512)	17,635,308
営業利益	2,808,822	1,494,223	181,563	396,843	4,881,452	217,247	5,098,700

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高 (千円)	9,986,148	768,171	1,582,083	12,336,403
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	22,734,008
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合 (%)	43.9	3.4	7.0	54.3

6. その他の情報

該当事項はありません。